

Ⅱ 各実施機関が行った政策等の評価の実施状況及び評価結果の政策等への反映状況

1 知事、教育委員会

(1) 政策評価

ア 実施状況

① 対象

○「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の6つの戦略

② 実施時期

○企画振興部長による評価 令和元年7月及び8月

③ 評価に用いたデータ等

- 政策を構成する施策の評価結果
- 令和元年度県民意識調査の結果
- 政策を取り巻く社会経済情勢の変化

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

戦略ごとに、施策の評価結果の平均点から定量的に判定する。

施策評価結果の配点 A：4点、B：3点、C：2点、D：1点、E：0点	
「A」	平均点が4点
「B」	平均点が3点以上4点未満
「C」	平均点が2点以上3点未満
「D」	平均点が1点以上2点未満
「E」	平均点が1点未満

(2) 定性的評価

施策の推進状況等（社会経済状況等を踏まえた場合に特に考慮する必要がある施策の取組状況とその成果など）から定性的に判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
「A」	定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から戦略を評価する。
「B」	
「C」	
「D」	
「E」	

イ 政策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

政策を構成する施策の評価結果 (詳細は、P34～39参照)	
施策1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保	C
施策1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり	C
施策1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート	E
施策1-4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現	B
施策1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり	A

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」1施策、「C」2施策、「E」1施策(施策の評価結果の平均点は2.20)であり、政策の定量的評価は「C」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

施策	課題	評価結果の反映状況 (今後の対応方針)
1-1	<p>○ 労働力不足や国内需要の縮小など、事業環境が厳しさを増すなか、県内中小企業の中には、受け身の姿勢の企業が未だ多く存在するほか、人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が1.88と最も低く、働く場が少ない、若者が希望する職場・職種が不足している、魅力的な企業が少ないなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ (公財)あきた企業活性化センターの相談機能、販路拡大支援(個別商談会、広域商談会等)や研究開発コーディネート機能の充実、企業支援機関や金融機関と連携し、新事業への挑戦や積極的な販路開拓など企業の成長に向けた人材面での基盤強化を図るための専門的人材確保支援を実施する。</p> <p>訪問企業に合わせた生産現場の改善指導・助言を行うとともに自主的な改善活動を促し、競争力及び生産性の向上に向けた取組を支援する。</p> <p>● 企業誘致の面では、県では社会をリードする産業を重点産業に位置づけ、重点的に誘致活動を行っており、例えば横手第二工業団地では近年急激に自動車関連産業の集積が進むなどの実績が見えている。</p> <p>また、若者や女性の県内定着・回帰の基礎的条件となる魅力ある雇用の場の創出のため、先端技術の活用等により県内企業の競争力を高めるほか、賃金をはじめとする就労環境の整備促進による雇用の質を高める取組を進めていく。</p> <p>一方で、県内企業の魅力が若者に十分に伝わっていない面もあることから、県内企業情報やマッチング機会の提供を充実させていくとともに、県内企業の魅力発信・求人力向上に向けた研修を行うなど、企業側の取組も支援していく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
1-2	<p>○ 県内外を問わず、大学生の本県就活支援情報や県内企業情報・求人情報が不足している。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 県内、東北他県大学については課員が、首都圏大学については就活サポーターが大学訪問を行い、大学担当者や学生に対し、秋田県就活情報サイト、業界研究会や合同就職説明会などの就活イベント情報、奨学金返還助成制度等のPRを図る。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
1-3	<p>○ 平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て支援施策等に関する調査」の結果では、「理想とする子どもの人数が持てないと思う理由」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が70.5%と圧倒的に多く、奨学金返還免除制度、福祉医療費助成、保育料助成を望む意見が多い（県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 要望が多い経済的支援に関しては、福祉医療費助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施していくとともに、保育料助成については、国の幼児教育無償化を踏まえ、新たな拡充策を実施していく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
1-4	<p>○ 女性に魅力ある雇用の場に限られるなど、女性活躍のモデル的企業が少なく、女性が十分に活躍できていない現状がある（県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 女性の視点による新たなプロジェクト事業を実施するなど、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成するとともに、全県への普及拡大を図る。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
1-5	<p>○ 地域コミュニティ活動を牽引するリーダーの高齢化が進み、活動の継続が困難となることが懸念される。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 地域コミュニティ活動の維持・継続を支えるための担い手となる人材を育成する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

政策を構成する施策の評価結果 (詳細は、P40～44を参照)	
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	B
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	A
施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	C
施策2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	C

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」1施策、「C」2施策(施策の評価結果の平均点は2.75)であり、政策の定量的評価は「C」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

施策	課題	評価結果の反映状況(今後の対応方針)
2-1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中核企業を30社程認定し、一定の成果が現れているが、地域へのより大きな資金循環を生み出すコネクタースタッフ機能を有する企業が他県と比較して依然として少ない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.17で2番目に低く、誘致された企業が地域の経済を支えており、地場企業で地域経済を牽引したり、若者の県外流出を食い止めたりするほどの競争力がある企業は少ないなどの意見があった。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援対象企業へのフォローアップ及び継続補助を実施して更なる中核企業の増加につなげるほか、中核企業に対する行政や支援機関等の各種支援施策を活用した伴走支援等により、中核企業の稼ぐ力をさらに高めて、地域へのより大きな経済波及効果を生み出すコネクタースタッフ企業への成長を図り、地域経済の活性化や若者の県内就職を促進する。 ● 中核化を達成した企業の中には、県外からの誘致企業が含まれている一方、秋田県内で創業した地場企業も多く含まれている。今後も継続して、地場企業を含めた支援対象企業及び中核企業への積極的な支援を行い、企業競争力の強化や若者の県内就職を促進する。 <p style="text-align: right;">など</p>
2-2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増すなか、受け身の姿勢の企業が未だ多く存在する(県民意識調査で同様の意見あり)。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できるよう、引き続き(公財)あきた企業活性化センターの相談機能、販路拡大支援(個別商談会、広域商談会等)や研究開発コーディネーター機能の充実、企業支援機関や金融機関と連携し、新事業への挑戦や積極的な販路開拓など企業の成長に向けた人材面での基盤強化を図るための専門的人材の確保を支援する。 <p style="text-align: right;">など</p>
2-3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場の新設や増設については、自動化設備の導入による省力化が進み、補助金の規模に対して多数の雇用創出が見込めない事例も見られるほか、将来的には、IoTやAIを始めとする第4次産業革命における新規技術の導入拡大に伴い、大量雇用型の立地を望むことが困難になっていくことが予想される。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.12で最も低く、県内大学生が働いてみたい企業や雇用の拡大につながる企業誘致が少ない、地域により企業誘致に差があるなどの意見があった。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内に一定の企業集積や技術力のある産業分野、今後成長が見込まれる産業分野を主なターゲットとして新規企業の誘致活動を行うほか、誘致済企業のフォローアップなどのこれまでの取組を一層強化していく。また、本社機能等の移転も一層促進するほか、IoTやAIを始めとする第4次産業革命分野に取り組む先進的なベンチャー企業の県内進出の可能性についても調査を進める。 ● 県では社会をリードする産業を重点産業に位置づけ、重点的に誘致活動を行っている。一例として横手第二工業団地では近年急激に自動車関連産業の集積が進むなどの実績が見えている。大学生に対しては県内就職説明会及びAターンフェアや就活サイトなどを利用し、広く企業情報を周知するよう努めており、誘致企業をはじめとした県内企業への就職を押し進めていく。 <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
2-4	<p>○ 平成31年3月末段階での新規高校卒業者の県内求人倍率が3倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まっているが、全国的な人材獲得競争の激化等により、県内就職希望者が伸びていない状況である（県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、全ての県立学校での「ふるさと企業紹介事業」の実施や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒の理解を一層深めることにより、県内就職の気運を高める。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

戦略3 新次代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

政策を構成する施策の評価結果 (詳細は、P45～52を参照)		
施策3-1	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	B
施策3-2	複合型生産構造への転換の加速化	B
施策3-3	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	B
施策3-4	農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	B
施策3-5	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	B
施策3-6	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興	C
施策3-7	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり	A
総合評価	評価理由	
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」5施策、「C」1施策(施策の評価結果の平均点は3.00)であり、政策の定量的評価は「B」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 	
施策	課題	評価結果の反映状況(今後の対応方針)
3-1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産業への移住就業者が少ない。また、各種セミナー等における本県の魅力発信や就農情報の発信など、市町村や他部局と連携した活動が少ない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.62と2番目に低く、若者が農林水産業で働きにくい環境になっているなどの意見があった。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業においては、農業法人インターンシップ研修等を実施し、移住就農希望者の就業体験と農業法人とのマッチングにより雇用就農者の確保を図るとともに、就農後のフォローアップとして、技術指導や機械施設導入等、引き続きソフト・ハード両面を支援する。林業や水産業においては、短期・中期の体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。農林水産業への移住就業者を確保するためのHPを構築し、研修メニューや住宅情報等をパッケージで掲載し、市町村や他部局と連携した情報発信を行う。 ● 若い農林水産就業者が、生き生きと意欲を持って取り組んでいる事例を広くPRし農林水産業の魅力アップを図るとともに、労働条件の改善や休日等の取得など、労働環境の改善の取組を支援し、若者が働きたいと思う環境づくりを推進する。 <p style="text-align: right;">など</p>
3-2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手の高齢化、減少に伴い労働力が不足しているほか、経験と勘に基づく管理や重労働が多く、規模拡大が難しい状況が続いている。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 労働力不足を補完し、生産性の向上を図るスマート農業技術の実証を行い、現場への普及定着に向け、マニュアル作成等に取り組む。 <p style="text-align: right;">など</p>
3-3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年産米は、事前契約数量が90,500tから181,900tへ倍増したが、契約時期が収穫直前であったり、契約内容に価格に関する取り決めがなく、数量のみにとどまっている。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各集荷事業者に対し、播種前契約を促すとともに、数量や価格等を書面で定めるよう、全農やJA中央会、主食集荷、地域農業再生協議会等と連携して指導を行い、確実な需要の積み上げを図る。 <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
3-4	<p>○ 中食・外食企業による産地囲い込みなどの動きに対応しているが、実需者からは栽培経験のない品目へのニーズが多い。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 地域振興局、東京事務所との連携により、実需者と生産者の的確な情報伝達と双方向のマッチングの強化に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-5	<p>○ 低コストで安定的な丸太の生産・流通体制が十分とは言えず、コストが十分に低減されていない。また、皆伐後の再造林が低迷している（県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 林内路網の整備や高性能林業機械等の導入を支援し、素材生産の効率化や低コスト化を図る。また、造林コストの低減につながる技術の普及や林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-6	<p>○ 魚価や消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化している。</p> <p>○ 本県の魅力ある魚食文化や漁村文化、自然環境等を観光資源として活用できていない。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 最新技術に対応した施設としてリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタ等の新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。</p> <p>○ 全国豊かな海づくり大会を契機に、引き続きイベント等を通じて本県の魚食文化や漁村文化、自然環境等の魅力を全国に発信し、観光資源としての活用を図る。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-7	<p>○ 中山間地域の特性を生かした農作物、特産品の生産・販売拡大が進む地域がある一方で、取組が低調な地域があり、地域間の差が拡大している。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.60と最も低く、高齢化や後継者不在により、農地や森林などが管理できず、荒れているところが目立つなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 各種会議や個別の巡回指導を通じて新規地域の掘り起こしを強化し、プラン策定による補助事業等のメリット措置を伝えながら、中山間地域資源の活用プラン策定へ誘導する。</p> <p>● 担い手への農地集積を進めるとともに、国制度を活用し農地の保全共同活動を支援する等、耕作放棄の解消に努める。森林環境譲与税を活用しながら、管理が適切に行われない森林について、市町村等と連携しながら、新たな森林管理システムを推進していく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

戦略4 秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P53～57を参照）	
施策4-1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化	B
施策4-2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進	B
施策4-3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出	B
施策4-4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	C
施策4-5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備	A
施策4-6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築	B

総合評価	評価理由	
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」4施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は3.00）であり、政策の定量的評価は「B」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 	
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
4-1	<p>○ 特に今後FIT（外国人個人旅行者）の増加が見込まれるが、多様なニーズ（多言語案内やキャッシュレス等）を捉えた受入態勢の整備が進んでない。</p> <p>など</p>	<p>○ QRコード等のICTを活用した観光案内の多言語化を引き続き進めるとともに、キャッシュレス決済の導入を促進する研修会を開催するほか、Wi-Fi設置場所等の情報を「アキタナビ」で提供するなど、インバウンド対応力の向上に加え、各種ニーズへの対応を図る。</p> <p>など</p>
4-2	<p>○ 本県の優れた発酵食文化を取り上げ、発酵ツーリズムを推進しているが、観光誘客のコンテンツとしては、認知度が低い状況にある。</p> <p>など</p>	<p>○ 本県ならではの発酵文化を見学や体験等ができる観光コンテンツとして磨きあげるとともに、クルーズ船の寄港時のツアーに組み込みPRするなど、国内外への情報発信を強化する。</p> <p>など</p>
4-3	<p>○ 東京オリンピック・パラリンピックの開催が間近に迫っており、文化を通じた交流人口の拡大に向けた取組を進めているが、本県への誘客が十分とはいえない。</p> <p>など</p>	<p>○ 県内文化団体等に「beyond2020プログラム」の周知を図るとともに同プログラムへの参加を促していくほか、「新・秋田の行事」など、本県の伝統芸能等をテーマにイベント等を継続的に実施し、国内外に発信していくことで、交流人口の拡大につなげていく。</p> <p>など</p>
4-4	<p>○ ジュニア層において、少子化により競技人口が減少しているほか、指導者の不足等により競技能力の高い小中学生が県外学校へ進学している。</p> <p>など</p>	<p>○ 競技力向上連絡協議会において課題を共有し、教育現場での指導者の資質向上や競技力強化について検討していく。</p> <p>など</p>
4-5	<p>○ 秋田自動車道の暫定2車線区間は、4車線以上の区間に比べ、事故発生率が高く、冬期の路肩排雪作業による通行止めが発生している。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.69と2番目に低く、道路ネットワークは整備されているが、既存道路の整備がおろそかになっている気がするなどの意見があった。</p> <p>など</p>	<p>○ 今後も、関係機関との連携を強化し、秋田自動車道の暫定2車線区間の4車線化の整備促進に向けた取組を継続していく。</p> <p>● 地域の課題に対応する生活道路の整備を限られた財源の中で優先順位の高い箇所から計画的に進めていくほか、必要な財源確保について、国に対して要望していく。</p> <p>など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
4-6	<p>○ 地域公共交通について、バス路線の廃止やタクシー事業者の廃業などにより、地域公共交通空白地が増加している。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.41と最も低く、鉄道やバスの本数が少ないなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 市町村やバス事業者とともに、持続可能な地域公共交通網の形成を目指した検討を進めるとともに、広域での路線再編や公共交通利用に対する住民の意識醸成など、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成に取り組む。</p> <p>● 公共交通の利用者が年々減少し、それに加えて運転手不足も深刻になっていることから、運行本数を大幅に増やすことは困難な状況にあるが、路線維持や利便性向上に向けて、運行主体である事業者や市町村が行う取組を引き続き支援する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P58～62を参照）	
施策5-1 健康寿命日本一への挑戦	C
施策5-2 心の健康づくりと自殺予防対策	B
施策5-3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備	B
施策5-4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実	B
施策5-5 次代を担う子どもの育成	B

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「B」4施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は2.80）であり、政策の定量的評価は「C」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
5-1	<p>○ 健康に対して無関心な県民や働き盛り世代に対する意識改革、行動変容を促す取組・仕組みが不足している（県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p>など</p>	<p>○ 地域において健康づくり県民運動の牽引役となる「健康づくり地域マスター」を育成するほか、市町村による健康ポイント制度の導入を支援するとともに、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の導入等により健康経営の県内企業への浸透を図り、従業員の健康意識の向上につなげる。</p> <p>など</p>
5-2	<p>○ 全県の自殺者数は前年から大きく減少する見込みであるものの、高齢者の自殺者数は増加の傾向が見られる。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.41と最も低く、相談先や相談の手段があまり知られていないように思う、もっと気軽に相談できる方法があれば良いなどの意見があった。</p> <p>など</p>	<p>○ 高齢者にターゲットを絞った自殺対策として、引き続き戸別訪問の拡大や医療機関による対策の強化など、市町村や関係団体、医療機関等と連携した対策を推進する。</p> <p>● これまで以上に様々な場面で相談窓口の周知ができるよう、関係機関等との連携を強化する。また、気軽な相談方法が増えるよう、SNSを活用した相談についても、実施に向けた情報収集を行う。</p> <p>など</p>
5-3	<p>○ 医師については、初期研修医数が高水準を維持するとともに、修学資金貸与を受けた地域枠医学生等が医療現場に出始めていることから、一定程度の成果が見え始めているものの、依然として医師不足や地域偏在などの課題がある（県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p>○ 県北部は地域救命救急センターが未整備の地域であり、救命救急センターへの搬送に相当の時間を要するため、より高度な医療を必要とする患者が他県に流出している状況にある。加えて、当該地域の死亡率は県平均と比べると高い（県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p>など</p>	<p>○ 国が示す各医療圏ごとの医師偏在指標を踏まえ、医師確保方針や目標医師数等を盛り込んだ「医師確保計画」を今年度策定し、医師確保対策を推進する。</p> <p>○ 秋田県医療保健福祉計画（平成30～令和5年度）に基づき、大館市立総合病院の地域救命救急センターの指定に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るための高度医療機器の整備を進めていく。また、あわせて大館市立総合病院と共に、医師確保を含めた対策を進める。</p> <p>など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
5-4	<p>○ 高齢化の進む中で、今後更に介護や福祉サービスの需要が見込まれるが、人材確保対策については、人材の受け皿である事業者と一体となった取組が十分でなく、新たな参入促進や定着が進んでいない状況にある（県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、労働環境の改善等による定着促進など総合的な確保対策を進めることにより、県内介護・福祉サービス事業所全体のサービス提供体制の向上を推進する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
5-5	<p>○ 児童虐待相談対応件数が増加している中、その対応を担う児童福祉司が不足している。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 児童虐待防止対策体制総合強化プラン（平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）を踏まえた国の配置基準に基づき、児童福祉司の増員を計画的に進めていく（31年4月に3人増員）。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P63～68を参照）	
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	B
施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	B
施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	A
施策6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成	B
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	A
施策6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	D
施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	C

総合評価	評価理由	
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」2施策、「B」3施策、「C」1施策、「D」1施策（施策の評価結果の平均点は2.86）であり、政策の定量的評価は「C」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 	
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
6-1	<p>○ 平成31年3月末段階での新規高校卒業者の県内求人倍率が3倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まっているが、全国的な人材獲得競争の激化等により、県内就職希望者が伸びていない状況である。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、全ての県立学校での「ふるさと企業紹介事業」の実施や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒の理解を一層深めることにより、県内就職の気運を高める。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
6-2	<p>○ 就学前と小学校の職員間の情報交換や交流等は進んできているが、教育内容の接続を推進するための両者の教育内容の理解や発達の理解が十分とは言えない。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 県が目指す保育についてまとめた「秋田県就学前教育振興アクションプログラムⅡ」の普及を図るとともに、幼・小の円滑な教育接続のため、市町村が主体となった合同研修会等の開催を働きかけていく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
6-3	<p>○ 生徒が他国の高校生等との交流を通して、異文化やふるさと秋田に対する理解を深める機会が少ない（県民意識調査では、満足度の平均点が2.94と最も低い。県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 高校生米国語学研修等により、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
6-4	<p>○ 平成31年度から中学校でも全面実施される「特別の教科 道徳」への対応と、家庭・地域との連携による道徳教育の更なる充実（県民意識調査で同様の意見あり）。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 「特別の教科 道徳」において、「考え、議論する道徳」への転換が図られるよう、研修等の充実を図るとともに、家庭や地域との連携を深めながらそれぞれの地域の実態に応じた多様な取組を推進していく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
6-5	<p>○ 持続可能な仕組みづくりを進めるためには地域住民が統括コーディネーターになることが望ましいが、地域学校協働本部を設置している22市町村で配置したコーディネーターのうち、18市町村では行政職員がその役を担っている。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 市町村に対し統括コーディネーターを地域住民が担うことの重要性を、会議や研修会、事業説明会などを通じて説明し、地域住民が統括コーディネーターとして配置されるよう促していく。あわせて地域学校協働本部の未設置市町村及び統括コーディネーターが未配置の市町村への働きかけを進めていく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
6-6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的な技術・技能をもつ人材が不足している。 ○ 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.96と2番目に低く、次のような意見があった。 産学官の連携については実績が見えづらく、恩恵が限定的と感じる。また、高齢化や人口減、インフラ維持など秋田の問題にマッチした研究が少ないように思う。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機関連技術の開発、農業の6次産業化、新たな木質部材の開発など、県の重点施策である分野を担う人材の育成を強化していく。 ○ 自動車・航空機産業や新エネルギー分野等の産業振興に向け、県内大学等が有する知的資源を活用し、本県が抱える課題の解決を図る共同研究等の取組が一層推進されるよう支援するとともに、研究成果の発信、PRにも力を入れていく。 <p style="text-align: right;">など</p>
6-7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の文化財の総合的な保存と活用について、民俗文化財の後継者が不足しているほか、文化財保護法の改正を踏まえ、地域社会総がかりで文化財保護に取り組む仕組みづくりが急がれる。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財の調査や保存修理、民俗文化財の後継者育成の取組を継続するとともに、令和2年度末までに秋田県文化財保存活用大綱の策定を進め、地域の文化遺産を観光振興・地域振興につなげる取組を行う。 <p style="text-align: right;">など</p>